



日本共産党中央区議会議員 **おぐり智恵子** の

議員活動報告

自宅: 中央区日本橋浜町3-41-5-1002
Tel/Fax 3249-1762

発行・日本共産党中央区議会議員団 Tel 3546-5563
HPアドレス <http://www.jcpchuo-kugidan.jp/>

区議会第3回定例会で質問

生活と経済を壊す消費税増税ノ一



9月24日本会議で質問する
おぐり智恵子

9月21日から10月19日まで、区議会第3回定例会が行われていきます。私（おぐり智恵子）は、9月24日、日本共産党中央区議団を代表し、本会議で一般質問を行いました（写真）。

地域経済にも深刻な影響

8月の中央区景気動向調査では、先行き判断DIは依然として50を下まわり、「消費税増税等があつて、先行き不安な人が多く、無駄や節約を考えている人が増えている」「先々の実施とはいへ、消費税増税に伴い、中小企業に深刻なダメージが波及すれば、日本経済の底力はそ

がれ、各所各業種で収益が圧迫される」という回答が紹介されています。景況調査からも消費税増税の影響は明らかです。私は、消費税増税が区民生活と地域経済に打撃を与えることについて区長の見解を質しましたが、「生存権が奪われる、または家計と中小企業に破壊的な影響を与えるとは考えておりません」と3月定例会での志村議

員の質問の時と同じ答弁を繰り返しました。

私は、消費税が3%から5%に引き上げられたときは約9兆円の負担増、今回は消費税増税と社会保障の制度改悪などを合わせると20兆円もの大負担増となり、国民の暮らしにはかり知れない打撃を与えるのは明らかではないかと再質問しました。

裏面につづく

2013年度予算編成に向けた要望書を提出



予算要望書を提出する日本共産党中央地区委員長と区議団。左から4人目が私（おぐり）。右奥から2人目が矢田区長。

日本共産党中央地区委員会と区議団は、9月27日、中央区の来年度予算編成に向けた「予算要望書」を矢田中央区長に提出しました。毎年区議団が実施している「区民アンケート」の結果や、区民のみなさんから寄せられている切実な要求をまとめ、今年は467項目（昨年は340項目）になりました。提出の際、私は「地域防災計画」の修正などにも反映させ、積極的に予算化するよう要望しました。

区長は「影響はないなんていうてない」としながら、「国の動向を注視する」と述べるにとどまりました。

深刻な雇用環境の改善を

深刻な雇用状況が続いています。民主党政権のもとで、非正規雇用労働者は33%から36%へとさらに拡大してしまいました。また、正規雇用でも、仕事の現

場が長時間で非常に厳しく、就職して3年後には3分の1が辞めている、一方で辞めたくてもやめられないで心も体も病んでしまうような過酷な労働実態が横行しています。

中央区労働組合協議会の資料によれば、1年ごとの契約更新でそのたびに賃金がカットされる、深夜に及ぶ残業で脳梗塞を起し職場復帰を求めたが退職をせまられた、パワハラを受けてうつ病になり自己都合で退職させられるなど、深刻な労働相談が後を絶たないということだ。

私は、区長に、雇用の実態を示し、区としても労働相談の窓口を設置し、失業者への生活支援の取り組みを強化すること、区内事業所に、労働基準法、

最低賃金法、はじめ労働法の周知をはかり、労働環境の改善につなげることに、



- 【質問項目】
1. 「尖閣問題」の平和的な解決について
 2. 消費税増税と社会保障の改善による区民の暮らしへの影響について
 3. 高齢者の見守りネットワークの強化について
 4. 原発ゼロの実現について
 5. 公契約条例の制定について
 6. 雇用環境の改善と雇用創出について
 7. 地域防災計画の修正に向けて
 8. いじめ問題の解決のために
 9. 築地市場問題について

区独自の雇用創出事業を拡充すること、区の幼稚園教諭でクラス担任なのに非常勤職員などという待遇を改善し、正規職員を増やすとともに、非正規雇用の労働条件を改善することを求めました。

区長は「就労支援や労働環境の整備に努める」などと答弁しました。



尖閣諸島 穀田議員撮影
(日本共産党HPより)

「尖閣問題」の平和的な解決を

尖閣諸島の領土問題をめぐり、中国各地で日本人に対する暴力行為や威嚇、日本関連企業や建物への破壊活動が行なわれ、経済や文化交流への影響が出ています。

日本共産党は9月20日、「外交交渉による尖閣諸島問題の解決を」という提言を発表し、日本政府に手渡ししました。申し入れの際志位委員長は、日本への批判を暴力で表す行動は、いかなる理由であれ許されないことを強調しました。その上で、尖閣諸島について、歴代日本政府の対応は「領土問題は存在しない」という立場を繰り返すだけ

私は、「尖閣諸島の問題を解決するためには、『領土問題は存在しない』という立場をあらため、領土に関わる紛争問題が存在することを正面から認め、冷静で理性的な外交交渉によって、日本の領有の正当性を堂々と主張し、解決をはかるという立場に立つべき」という日本共産党の提言を紹介し、尖閣問題の平和的解決について区長の見解を質問しました。

区長は、「現在緊張が高まっている中、外交努力を通じて理解を深め、平和的に解決されるべき」と述べました。